

一般社団法人日本分析機器工業会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月20日

一般社団法人日本分析機器工業会

1. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和6年10月9日～11月10日
- ・調査企業：一般社団法人日本分析機器工業会会員企業95社
- ・回答企業：22社
- ・回答率：23%

1. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 「価格決定方法の適正化」については、2024年度の単価の決定・改定に際しての仕入先との協議は、**回答企業のすべてが40%～100%の取引先と協議を実施**していると回答しており、かなり浸透しているものとする。
- ✓ また、**労務費の価格交渉について経営トップが関与している企業が回答企業の8割。回答企業のうち40%から100%の仕入先と定期的に労務費の価格転嫁について協議の場を設けている回答企業が9割**となっている。
- ✓ 「支払い条件」については、**回答企業の50%以上が「現金化」を100%～40%まで達成**。一方で、「全て手形等の支払い」と回答している企業が36%。
- ✓ 「型取引の課題の改善」については、**直近1年間で型管理の適正化や改善に取り組んだ回答企業（「型取引がない」回答企業を除く）が47～81%と高い**。
- ✓ 「働き方改革への対応」については、**回答企業の86%が取引先の働き方に配慮**していると回答。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組「価格決定方法の適正化」

● 2024年度適用の単価の決定・改定で、取引を行う仕入先との協議の実施状況について

2024年度の単価の決定・改定に際しての仕入先との協議は、回答企業のすべてが40%から100%の自社取引先と協議を実施していると回答。

労務費の価格交渉について経営トップが関与している企業が回答企業の8割。

回答企業のうち40%から100%の仕入先と定期的に労務費の価格転嫁について協議の場を設けている回答企業が9割。

取引を行う仕入先との協議の実施状況		回答割合
1	全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）	24%
2	多くの仕入先（発注先）と協議した（99～81%）	29%
3	一部の仕入先（発注先）と協議した（80～41%）	48%
4	あまり協議しなかった（40～1%）	0%
5	全く協議しなかった（0%）	0%
		100%

定期的に労務費の価格転嫁について協議の場を設けている		回答割合
1	全てについて対応できている（100%）	19%
2	概ね対応できている（99～81%）	33%
3	一部対応できている（80～41%）	38%
4	あまり対応できていない（40～1%）	5%
5	対応できていない（0%）	5%

100%

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組「支払条件」

- 下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトについて、今後の60日以内への変更予定

「支払い条件」については、回答企業の50%以上が「現金化」を100%～40%まで達成。一方で、「全て手形等の支払い」と回答している企業が36%。

また、60日を超えるサイトの手形を利用している回答企業のうち、90%は変更を予定。

		回答割合
1	全て現金払い（100%）	45%
2	現金は50%以上	9%
3	現金は30～50%未満	5%
4	現金は10～30%未満	0%
5	現金は10%未満	5%
6	全て手形等の支払い（現金0%）	36%
		100%

サイトを60日以内に変更する予定		回答割合
1	今年（2024年）の11月までに60日以内に変更予定	40%
2	時期は未定だが、60日以内に変更予定	50%
3	60日以内に変更する予定はない	10%
		100%

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組「型取引」

- 型管理における適正化や改善への取組の実施状況

「型取引の課題の改善」については、直近1年間で型管理の適正化や改善に取り組んだ回答企業（「型取引がない」回答企業を除く）が47～81%と高い。

		回答割合
1	全ての仕入先（発注先）で型取引がある（100%）	0%
2	多くの仕入先（発注先）で型取引がある（99～81%）	0%
3	一部の仕入先（発注先）で型取引がある（80～41%）	9%
4	型取引のある仕入先（発注先）は少ない（40～1%）	59%
5	無回答	32%
		100%

4. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・自主行動計画フォローアップ調査実施
- ・調達小委員会を年1～2回程度開催し、自主行動計画フォローアップ、課題共有
- ・工業会Webサイトの「協力企業との適正取引の推進」ページを必要に応じて更新し、
会員他への「協力企業との適正取引の推進」に関わる情報周知
- ・会員向けメールにより下請け取引適正化に関わる政策情報の提供
- ・中小企業庁適正取引関連取組動向についての会員周知（随時）